

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月4日



上場会社名 東ソー株式会社

コード番号 4042

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者

代表取締役社長

土屋 隆

問合せ先責任者

取締役 経営管理室長

石川 克美

TEL (03) 5427 - 5123

中間決算取締役会開催日

平成17年11月4日

米国会計基準採用の有無

無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	304,056	11.6	21,601	2.0	23,158	5.6
16年9月中間期	272,445	20.1	22,032	20.5	21,925	47.6
17年3月期	588,331		56,898		55,757	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12,633	1.7	21	13	-	-
16年9月中間期	12,427	274.1	20	78	-	-
17年3月期	29,533		49	09	-	-

(注) 持分法投資損益

17年9月中間期 1,034百万円 16年9月中間期 77百万円 17年3月期 776百万円
期中平均株式数(連結)

17年9月中間期 597,807,378株 16年9月中間期 598,084,423株 17年3月期 597,997,873株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	614,689	140,224	22.8	234	59
16年9月中間期	570,330	108,304	19.0	181	10
17年3月期	603,208	127,992	21.2	213	79

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 597,747,653株 16年9月中間期 598,040,203株 17年3月期 597,867,102株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	6,290	22,881	14,907	17,038
16年9月中間期	13,423	19,779	6,234	16,911
17年3月期	44,779	36,093	7,192	18,572

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 89社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 26社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	635,000	47,000	27,000

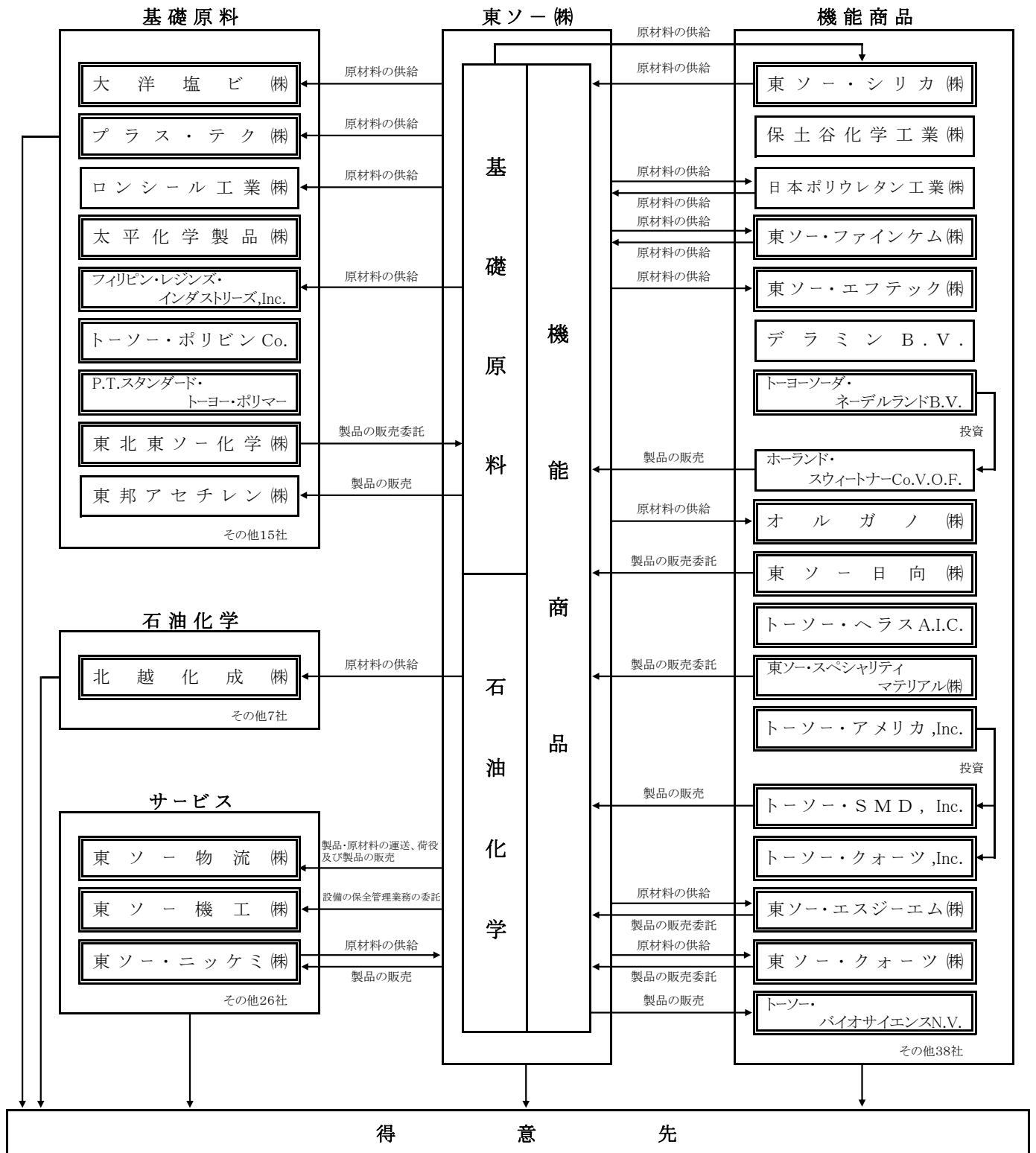
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円17銭

通期予想営業利益 48,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況



連結子会社
 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中長期的視野に立って安定的に高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業・基礎原料事業では、規模・競争力において強固な基盤を確立すべく努めてまいります。ビニル・イソシアネート・チェーンの強化に関しましては、当社南陽事業所の苛性ソーダ製造設備（増設）が昨年7月に完成し、塩化ビニルモノマー製造設備（増設）も本年11月には完成する予定であります。

また、関連会社である日本ポリウレタン工業株式会社のウレタン用原料向けに、一酸化炭素製造設備が昨年6月、アニリン製造設備が本年4月に完成いたしました。

加えて、昨年12月に中国広州市において塩化ビニル樹脂の製造・販売会社を設立いたしました。

このほか、アクリル樹脂の中間原料であるターシャリ・ブチルアルコールの製造設備を昨年5月に完成いたしました。

機能商品事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すべく努めてまいります。

具体的には、昨年4月に当社グループ製品の販売会社を中国上海市に設立いたしました。また、免疫診断試薬の製造設備（増設）が本年11月、エチレンアミン製造設備（増設）が本年12月に完成する予定であります。今後も引き続き有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金については、株主の皆様への利益還元、収益動向、財務状況ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し決定いたします。

また、内部留保金については、財務体質の強化及びコア事業への投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てていく所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

(会社の機関の内容、内部統制システム整備の状況、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。

監査役制度を採用し、監査役は4名(この内、社外監査役2名)で取締役の業務執行について監査をしております。具体的には、取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告の受領、重要な決裁書類等の閲覧等を行っております。また、内部監査部門である「監査室」及び会計監査人とは、適宜情報・意見の交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に「監査役会事務局」を設置しております。

社外監査役と当社とは特別の利害関係はありません。

内部監査専門部署として「監査室」を設置し、現在8名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の業務に関する内部監査等を通じて内部統制の改善・強化に努めており、また監査結果は代表取締役に報告しております。

当社は、「独占禁止法遵守委員会」、「輸出管理委員会」、「コンプライアンス委員会」の設置やコンプライアンス行動指針の制定を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

更には、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復に加えて設備投資や個人消費などの国内民間需要に支えられ、景気は緩やかに回復を続けました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、石油化学製品の出荷が堅調に推移したものの、塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は中国の一時的な買い控え等を受けて市況が軟化し、一方では原油価格の高騰によりナフサ等原料価格が高止まりいたしました。

このような情勢の下、当社グループはコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン事業及び機能商品事業の拡大、収益力の強化に、また経営全般の合理化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、売上高は3,040億56百万円と前年同期に比べ316億10百万円の増収、経常利益は231億58百万円と前年同期に比べ12億33百万円、当中間純利益は126億33百万円と前年同期に比べ2億6百万円それぞれ増益となりました。

当中間期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、出荷が堅調に推移いたしました。また、ナフサを始めとする原料価格が上昇しましたが、エチレン、プロピレン等の国内価格を値上げいたしました。

ポリエチレンは、国内出荷が減少しましたが、国内価格はナフサ価格の上昇を受けて値上げを実施し、また海外市況も上昇いたしました。クロロプレンゴムは、国内外ともに出荷が減少しましたが、海外市況は上昇いたしました。ペースト塩ビは国内外ともに出荷が増加いたしました。また、国内価格の値上げを実施し、海外市況も上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ135億73百万円(16.4%)増加し963億44百万円となり、営業利益も前年同期に比べ28億61百万円(93.9%)増加し59億9百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、昨春実施した能力増強が寄与し、国内外とも出荷が増加いたしました。塩化ビニルモノマーは、アジア向けの出荷が増加いたしました。市況につきましては、苛性ソーダは国内価格の値上げが浸透し、海外市況も豪州アルミナ向けを中心に上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、国内価格の値上げは浸透しましたが、海外市況は中国における一時的な需給の緩和により軟化いたしました。

セメントは、輸出数量が増加し、国内出荷も災害復旧工事等に支えられて堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ115億74百万円(14.4%)増加し917億25百万円となりましたが、営業利益は原油価格の高騰に起因する諸原料価格の上昇により、前年同期に比べ38億95百万円(57.3%)減少し29億2百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、輸出数量が減少しましたが、国内外ともに値上げを実施いたしました。また、臭素及び臭素系難燃剤におきましても価格の是正に努めました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用のカラム及び充填剤の出荷が堅調に推移いたしました。診断関連商品は、免疫反応試薬の出荷は国内外ともに増加しましたが、全自動エンザイムイムノアッセイ装置の国内出荷は減少いたしました。

ジルコニアは、輸出数量が増加いたしました。ゼオライトは吸着剤用途や自動車の排ガス浄化触媒用途等の出荷が国内外ともに増加いたしました。また、電解二酸化マンガンは国内外での値上げを実施いたしました。

石英ガラスは、半導体市場の景気後退により、国内出荷が減少しましたが、海外におきましては好調に推移いたしました。スパッタリングターゲットは、液晶パネル市場の拡大により、輸出数量が増加いたしました。

水処理装置・薬品は電子産業設備投資の増加を受け売上高が拡大いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ46億84百万円(5.3%)増加し931億76百万円となり、営業利益も前年同期に比べ8億42百万円(7.9%)増加し114億45百万円となりました。

サービス事業

商社の業績は順調に推移しましたが、建設関連子会社の業績は低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期に比べ17億77百万円(8.5%)増加し228億10百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ2億40百万円(15.2%)減少し13億43百万円となりました。

当中間期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内会社は、オレフィン製品・ポリエチレン等はナフサ等諸原料価格の高騰を受けて値上げを行い、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマーは国内では値上げが浸透し、数量も増加しましたが、海外市況は中国での新規設備投資により供給が増加したことから下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ289億68百万円(11.9%)増加し2,725億11百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ2億75百万円(1.4%)減少し192億9百万円となりました。

海外会社は、外貨建て売上高は各地区ともに増加し、為替が円安で推移したことも寄与して総じて売上高は増加いたしました。

欧州地区におきましては、セラミックス及び計測・診断商品の出荷が好調に推移いたしました。アジア地区と北米地区におきましては、スパッタリングターゲット・石英ガラスの出荷が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ26億42百万円(9.1%)増加し315億44百万円となりましたが、営業利益は原料価格の高騰等により、前年同期に比べ1億55百万円(6.1%)減少し23億91百万円となりました。

利益配分

当中間期の配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は設備投資や個人消費の増加が続き、緩やかな回復が持続するものと見込まれる一方、原油価格の高騰や米国・中国経済の動向が世界経済に与える影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましても、ナフサ等の原燃料価格の上昇、あるいは中国等海外市場における製品市況の今後の変動が懸念されます。

当社グループといたしましては、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向けて具体的施策を進め、収益性を高めるとともに安定配当に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は6,350億円、営業利益は480億円、経常利益は470億円、当期純利益は270億円を予想しております。

また、配当金は、期末配当金を1株につき3円の配当とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株につき6円とさせていただきます。

なお、通期業績予想における下期の前提条件については、国産ナフサ価格を43,000円/KL、為替レートを105円/US\$としております。

(2) 当中間期の財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ15億34百万円(8.3%)減少し170億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは62億90百万円の収入となりました。法人税の支払額の増加などにより、前年同期に比べ71億32百万円(53.1%)収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、228億81百万円の支出となりました。設備投資による支出の水準は前年同期と変わりませんが、当中間期は固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ31億1百万円(15.7%)支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ102億34百万円(161.0%)減少し、165億91百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、149億7百万円の収入となりました。借入金の増加により、前年同期に比べ86億72百万円(139.1%)収入が増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	17.8%	18.1%	19.0%	21.2%	22.8%
時価ベースの株主資本比率	33.7%	45.2%	46.8%	52.5%	47.0%
債務償還年数	15.0年	8.5年	11.1年	6.4年	24.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	7.2	6.1	10.6	3.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

但し、これら事業等のリスクは、当中間期末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・基礎原料事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、為替レートの変動、技術革新、品質問題、訴訟、環境関連等法的規制、事故、災害、金利変動、原材料の調達等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日				自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	304,056	100.0	272,445	100.0	31,610	11.6	588,331	100.0
売上原価	240,005	78.9	208,787	76.6	31,217	15.0	446,996	76.0
売上総利益	64,051	21.1	63,658	23.4	393	0.6	141,335	24.0
販売費及び一般管理費	42,449	14.0	41,625	15.3	824	2.0	84,436	14.4
営業利益	21,601	7.1	22,032	8.1	431	2.0	56,898	9.7
営業外収益								
受取利息	54		50		4		147	
受取配当金	694		495		198		550	
為替差益	530		822		292		358	
持分法による投資利益	1,034		77		957		776	
動産不動産賃貸料	261		304		42		570	
技術供与料	181		130		50		225	
その他	1,087		594		492		2,131	
計	3,844	1.3	2,476	0.9	1,367	55.2	4,760	0.8
営業外費用								
支払利息	1,957		2,070		113		4,135	
その他	329		513		183		1,766	
計	2,287	0.8	2,583	0.9	296	11.5	5,902	1.0
経常利益	23,158	7.6	21,925	8.0	1,233	5.6	55,757	9.5
特別利益								
土地等売却益	132		1,853		1,720		1,900	
投資有価証券売却益	-		-		-		465	
関係会社出資金売却益	-		-		-		625	
その他	14		139		124		158	
計	147	0.0	1,992	0.7	1,845	92.6	3,149	0.5
特別損失								
土地等売却損	48		-		48		-	
設備休廃止損	328		499		171		1,443	
関係会社投資損	-		-		-		1,628	
事業整理損	101		570		469		695	
減損損失	938		478		459		1,459	
特別退職金	-		98		98		-	
役員等退職慰労引当金繰入額	-		-		-		1,239	
その他	80		171		91		577	
計	1,495	0.5	1,819	0.7	323	17.8	7,042	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益	21,810	7.2	22,098	8.1	288	1.3	51,864	8.8
法人税、住民税及び事業税	9,288	3.1	8,502	3.1	786	9.3	16,620	2.8
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	3,282	0.6
少数株主利益又は少数株主損失()	112	0.0	1,168	0.4	1,281	109.6	2,427	0.4
中間(当期)純利益	12,633	4.2	12,427	4.6	206	1.7	29,533	5.0

(2)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 平成17年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在		増 減 金 額	前中間期 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	277,363	45.1	272,277	45.1	5,085	247,830	43.5
現金及び預金	17,899		19,170		1,271	17,484	
受取手形及び売掛金	150,488		153,212		2,723	140,697	
棚卸資産	89,696		82,574		7,121	77,151	
その他	19,755		17,834		1,920	12,974	
貸倒引当金	476		514		38	477	
固定資産	337,325	54.9	330,930	54.9	6,394	322,499	56.5
1.有形固定資産	252,525	41.1	252,690	41.9	165	244,323	42.8
建物及び構築物	61,368		61,924		555	61,921	
機械装置及び運搬具	93,110		85,185		7,925	83,076	
工具、器具及び備品	6,328		6,266		61	5,927	
土地	69,745		69,788		42	70,292	
建設仮勘定	21,971		29,526		7,554	23,105	
2.無形固定資産	6,421	1.0	6,544	1.1	122	7,185	1.3
3.投資その他の資産	78,378	12.8	71,695	11.9	6,682	70,990	12.4
投資有価証券	57,569		52,055		5,514	46,577	
その他	20,844		19,678		1,166	24,417	
貸倒引当金	35		37		1	4	
資産合計	614,689	100.0	603,208	100.0	11,480	570,330	100.0
(負債の部)							
流動負債	277,378	45.1	283,691	47.0	6,312	265,426	46.5
支払手形及び買掛金	77,652		86,010		8,358	74,807	
短期借入金	159,817		146,831		12,985	149,636	
賞与引当金	5,571		5,656		84	5,281	
その他の引当金	1,907		1,102		805	780	
その他	32,429		44,090		11,660	34,920	
固定負債	172,696	28.1	167,077	27.7	5,619	174,191	30.6
社債	32,000		32,000		-	32,000	
長期借入金	112,037		105,740		6,297	117,106	
退職給付引当金	20,036		20,333		297	20,596	
役員退職慰労引当金	1,320		1,357		37	-	
その他の引当金	1,531		2,304		772	787	
その他	5,769		5,340		429	3,701	
負債合計	450,075	73.2	450,768	74.7	693	439,618	77.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	24,389	4.0	24,447	4.1	57	22,406	3.9
(資本の部)							
資本金	40,633	6.6	40,633	6.7	-	40,633	7.1
資本剰余金	29,865	4.9	29,864	4.9	0	29,726	5.2
利益剰余金	66,688	10.9	57,807	9.6	8,880	40,729	7.1
その他有価証券評価差額金	8,745	1.4	5,742	1.0	3,002	3,635	0.6
為替換算調整勘定	4,633	0.8	5,035	0.8	402	5,480	0.9
自己株式	1,076	0.2	1,020	0.2	55	940	0.1
資本合計	140,224	22.8	127,992	21.2	12,231	108,304	19.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	614,689	100.0	603,208	100.0	11,480	570,330	100.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		29,864	29,725	29,725
資本剰余金増加高		0	1	138
自己株式処分差益		0	1	2
在外子会社等土地再評価による増加高		-	-	136
資本剰余金中間期末(期末)残高		29,865	29,726	29,864
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		57,807	31,774	31,774
利益剰余金増加高		12,633	12,476	29,582
中間(当期)純利益		12,633	12,427	29,533
連結子会社の決算期変更による増加高		-	49	49
持分法適用会社における合併による増加高		0	-	-
利益剰余金減少高		3,753	3,521	3,549
配当金		3,601	3,002	3,002
役員賞与		151	124	127
持分率変動による減少高		-	394	419
利益剰余金中間期末(期末)残高		66,688	40,729	57,807

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		21,810	22,098	51,864
減価償却費		12,934	11,565	23,594
減損損失		938	478	1,459
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,524	1,372	2,580
受取利息及び受取配当金		748	546	698
支払利息		1,957	2,070	4,135
為替差損益		17	43	44
持分法による投資損益		1,034	77	776
投資有価証券売却損益		-	-	465
土地等売却損益		84	1,845	1,854
設備休廃止損		328	499	1,443
売上債権の減少額(増加額)		2,991	6,742	19,238
棚卸資産の減少額(増加額)		6,751	8,148	13,634
仕入債務の増加額(減少額)		8,276	1,723	13,124
その他		2,140	2,696	3,195
小 計		20,382	22,443	59,613
利息及び配当金の受取額		1,609	1,045	1,423
利息の支払額		2,009	2,200	4,240
法人税等の支払額		13,691	7,864	12,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,290	13,423	44,779
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入		66	75	86
固定資産の取得による支出		19,543	21,837	38,792
固定資産の売却による収入		332	4,426	4,824
投資有価証券の取得による支出		569	591	1,765
投資有価証券の売却・償還による収入		33	480	1,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う支出		-	1,220	1,220
貸付による支出		1,616	373	763
貸付金の回収による収入		103	132	387
その他		1,688	873	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,881	19,779	36,093
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		15,316	610	4,000
長期借入による収入		24,690	30,477	39,683
長期借入金の返済による支出		21,297	21,496	48,032
配当金の支払額		3,597	2,998	3,005
少数株主への配当金の支払額		149	232	441
その他		55	125	603
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,907	6,234	7,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		149	107	152
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,534	14	1,646
現金及び現金同等物の期首残高		18,572	16,949	16,949
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	23	23
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,038	16,911	18,572

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 89社	
オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	トーヨーソーダ・ネーデルランド B.V.
東北東ソー化学株式会社	トーソー・ヘラス A.I.C. 他 83社

なお、四日市ポリマー株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 2社
有限会社ポリピンサービスほか 1社

持分法適用関連会社 26社	
保土谷化学工業株式会社	ホーランド・スウィートナー Co. V.O.F.
ロンシール工業株式会社	マブハイ・ビニル Co. 他 22社

なお、日本スチレンモノマー株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三和建設株式会社の中間決算日は3月31日、株式会社霞エンジニアリングほか1社の中間決算日は2月28日、エースパック株式会社の中間決算日は9月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか27社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたり、三和建設株式会社及び株式会社霞エンジニアリングほか1社については、それぞれ9月30日及び8月31日を中間決算日とみなした仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか27社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算を基礎として連結決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...主として原価法

評価方法...主として総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

(c) デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

主として定率法（ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

なお、理事に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(e) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利息（金利スワップ）、外貨建予定取引高（為替予約取引）

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計方針の変更>

有形固定資産の減価償却の方法

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用していましたが、当中間期より、当社は、建物（附属設備は除く。）を除いて定率法に変更しました。

この変更は、当社のコア事業の一つであるビニル・イソシアネート・チェーン事業の拡大・強化を図るべく近年設備投資を積極的に展開しておりますが、同事業製品は海外市場における市況変動が比較的大きいことから、投下資本の早期回収、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は801百万円増加し、営業利益は676百万円、経常利益は678百万円、税金等調整前中間純利益は679百万円それぞれ少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

<追加情報>

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、従来より役員退職慰労引当金を計上していましたが、前期より当社及び他の国内連結子会社についても支出時の費用処理とする方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。

なお、前中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ87百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は1,151百万円多く計上されております。

注記事項

〔中間連結損益計算書関係〕

税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。

〔中間連結貸借対照表関係〕

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、下記の科目より控除しております。			
投資その他の資産「その他」	586	782	724
債権償却引当金合計	586	782	724
2. 有形固定資産の減価償却累計額	536,289	533,612	526,531
3. 担保に供している資産			
現金及び預金	15	15	16
受取手形及び売掛金	572	667	697
有形固定資産	112,509	126,676	116,687
投資有価証券	294	217	254
(対応する債務内容)			
支払手形及び買掛金	315	220	293
短期借入金	8,925	14,657	10,905
長期借入金	10,488	14,736	11,447
4. 偶発債務保証債務	7,891	11,546	8,727
(保証予約を含む)			
5. 受取手形割引高	346	45	60
6. 受取手形裏書譲渡高	167	217	193

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	17,899	17,484	19,170
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	860	604	598
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資 (流動資産「その他」)	-	31	-
現金及び現金同等物	17,038	16,911	18,572

〔リース取引関係〕

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	96,344	91,725	93,176	22,810	304,056	-	304,056
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,531	7,173	2,363	28,251	71,320	(71,320)	-
計	129,876	98,899	95,540	51,061	375,377	(71,320)	304,056
営業費用	123,966	95,996	84,094	49,718	353,775	(71,320)	282,455
営業利益	5,909	2,902	11,445	1,343	21,601	-	21,601

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,770	80,151	88,491	21,032	272,445	-	272,445
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,029	6,631	2,104	30,448	63,213	(63,213)	-
計	106,800	86,782	90,596	51,480	335,659	(63,213)	272,445
営業費用	103,751	79,984	79,993	49,896	313,626	(63,213)	250,413
営業利益	3,048	6,798	10,602	1,583	22,032	-	22,032

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	179,273	171,689	191,743	45,625	588,331	-	588,331
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	53,434	13,515	4,283	56,544	127,777	(127,777)	-
計	232,707	185,205	196,027	102,169	716,109	(127,777)	588,331
営業費用	221,994	164,765	173,299	99,151	659,211	(127,777)	531,433
営業利益	10,712	20,439	22,727	3,018	56,898	-	56,898

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 ... エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等

基礎原料 ... 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 ... 無機・有機ファイン製品、分析機器、水処理装置、石英ガラス、機能材料、金属製品等

サービス ... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(注3) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間期より、当社の有形固定資産の減価償却方法を建物（附属設備は除く。）を除いて定額法から定率法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益が、「石油化学事業」については118百万円、「基礎原料事業」については432百万円、「機能商品事業」については124百万円それぞれ少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	272,511	31,544	304,056	-	304,056
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,912	1,113	14,026	(14,026)	-
計	285,424	32,658	318,083	(14,026)	304,056
営 業 費 用	266,215	30,267	296,482	(14,026)	282,455
営 業 利 益	19,209	2,391	21,601	-	21,601

前中間期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	243,543	28,902	272,445	-	272,445
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,975	868	12,843	(12,843)	-
計	255,518	29,770	285,289	(12,843)	272,445
営 業 費 用	236,032	27,223	263,256	(12,843)	250,413
営 業 利 益	19,485	2,547	22,032	-	22,032

前期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	528,821	59,510	588,331	-	588,331
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,861	2,003	26,865	(26,865)	-
計	553,683	61,514	615,197	(26,865)	588,331
営 業 費 用	501,574	56,724	558,298	(26,865)	531,433
営 業 利 益	52,108	4,789	56,898	-	56,898

（注 1）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間期より、当社の有形固定資産の減価償却方法を建物（附属設備は除く。）を除いて定額法から定率法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が 676 百万円少なく計上されております。

(3)海外売上高

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	67,512	24,994	92,506
連結売上高			304,056
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	8.2	30.4

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	52,839	21,582	74,421
連結売上高			272,445
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	7.9	27.3

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	122,314	45,299	167,614
連結売上高			588,331
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	7.7	28.5

[有価証券関係]

当中間期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	60	60	0
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	10,075	24,792	14,716
債 券			
国債・地方債等	35	35	0
社 債	30	33	2
そ の 他	528	528	0
計	10,670	25,389	14,719

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	1
(2)子会社株式及び関連会社株式	24,077
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	8,508

前中間期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	33	33	0
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	10,337	16,611	6,274
債 券			
国債・地方債等	36	36	0
社 債	31	31	0
そ の 他	609	608	0
計	11,014	17,287	6,272

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	37
(2)子会社株式及び関連会社株式	20,817
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	8,529

前期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	60	60	0
区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	9,906	19,606	9,699
債 券			
国債・地方債等	35	35	0
社 債	30	31	1
そ の 他	578	578	0
計	10,550	20,251	9,701

2. 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	1
(2)子会社株式及び関連会社株式	23,443
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	8,404

[デリバティブ取引関係]

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
石油化学事業	85,241	68,820	153,703
基礎原料事業	90,363	77,018	172,012
機能商品事業	70,342	70,902	152,186
合計	245,948	216,741	477,902

(注) 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、平均販売単価を乗じて算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
石油化学事業	96,344	82,770	179,273
基礎原料事業	91,725	80,151	171,689
機能商品事業	93,176	88,491	191,743
サービス事業	22,810	21,032	45,625
合計	304,056	272,445	588,331



平成18年3月期 **6. 個別中間財務諸表の概要** 平成17年11月4日

東ソー株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4042

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆
問合せ先責任者 取締役 経営管理室長 石川 克美 TEL (03) 5427 - 5123

中間決算取締役会開催日 平成17年11月4日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成17年12月2日 単元株制度の採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	205,976	14.4	12,777	2.0	15,994	6.6
16年9月中間期	180,088	21.0	12,525	169.7	15,003	287.8
17年3月期	388,058		37,001		40,069	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,283	7.7	15	47
16年9月中間期	8,619	94.2	14	36
17年3月期	19,675		32	59

(注) 期中平均株式数

17年9月中間期 600,205,415株 16年9月中間期 600,465,115株 17年3月期 600,386,980株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	427,458	128,173	30.0	213	57
16年9月中間期	394,733	107,016	27.1	178	24
17年3月期	413,113	119,971	29.0	199	68

(注) 期末発行済株式数

17年9月中間期 600,145,647株 16年9月中間期 600,421,452株 17年3月期 600,265,182株

期末自己株式数

17年9月中間期 1,016,265株 16年9月中間期 740,460株 17年3月期 896,730株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	435,000	33,000	17,000	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円33銭

通期予想営業利益 30,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日				自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	205,976	100.0	180,088	100.0	25,888	14.4	388,058	100.0
売 上 原 価	170,677	82.9	145,954	81.0	24,723	16.9	307,331	79.2
売 上 総 利 益	35,299	17.1	34,133	19.0	1,165	3.4	80,726	20.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,521	10.9	21,608	12.0	912	4.2	43,725	11.3
営 業 利 益	12,777	6.2	12,525	7.0	252	2.0	37,001	9.5
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	131		127		4		263	
受 取 配 当 金	2,317		1,954		362		3,258	
そ の 他	2,141		2,230		88		3,749	
計	4,591	2.2	4,312	2.4	279	6.5	7,270	1.9
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	1,236		1,390		154		2,719	
そ の 他	138		443		305		1,483	
計	1,374	0.7	1,834	1.0	459	25.1	4,203	1.1
経 常 利 益	15,994	7.8	15,003	8.3	991	6.6	40,069	10.3
特 別 利 益								
土 地 等 売 却 益	-		920		920		946	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		105		105		331	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	-		-		-		625	
計	-	-	1,026	0.6	1,026	100.0	1,903	0.5
特 別 損 失								
土 地 等 売 却 損	23		-		23		378	
有 価 証 券 等 評 価 損	26		-		26		24	
設 備 休 廃 止 損	256		294		37		1,012	
関 係 会 社 投 資 損	52		1,754		1,702		7,229	
事 業 整 理 損	98		73		24		211	
減 損 損 失	866		175		690		548	
役 員 等 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		1,036	
計	1,323	0.6	2,297	1.3	974	42.4	10,442	2.7
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	14,671	7.1	13,732	7.6	938	6.8	31,530	8.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,388	2.6	5,112	2.8	275	5.4	10,589	2.7
法 人 税 等 調 整 額	-		-		-		1,265	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	9,283	4.5	8,619	4.8	663	7.7	19,675	5.1
前 期 繰 越 利 益	12,322		12,901		579		12,901	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	21,605		21,521		83		32,577	

(2) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成17年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在		増 減 金 額	前 中 間 期 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	153,375	35.9	141,189	34.2	12,186	134,278	34.0
現金及び預金	1,417		1,637		220	2,346	
受取手形	1,507		1,648		140	1,944	
売掛金	95,501		89,889		5,612	87,651	
棚卸資産	36,512		32,533		3,979	30,315	
その他	18,439		15,483		2,956	12,022	
貸倒引当金	4		3		1	-	
固定資産	274,082	64.1	271,924	65.8	2,158	260,454	66.0
1.有形固定資産	162,577	38.0	165,034	39.9	2,456	155,591	39.4
建物	18,717		19,080		362	18,967	
機械及び装置	67,990		59,025		8,964	57,191	
土地	41,151		41,060		90	40,340	
建設仮勘定	17,217		28,794		11,577	21,631	
その他	17,500		17,073		426	17,459	
2.無形固定資産	1,357	0.3	1,470	0.4	113	1,384	0.4
3.投資その他の資産	110,148	25.8	105,419	25.5	4,728	103,478	26.2
投資有価証券	95,546		91,115		4,430	85,945	
その他	14,601		14,303		297	17,533	
資産合計	427,458	100.0	413,113	100.0	14,344	394,733	100.0
(負 債 の 部)							
流動負債	165,216	38.6	165,081	40.0	135	156,850	39.7
支払手形	5		5		0	4	
買掛金	49,163		46,204		2,959	44,279	
短期借入金	64,030		55,730		8,300	51,730	
一年以内返済長期借入金	26,890		29,345		2,454	34,614	
未払法人税等	4,907		8,156		3,249	4,887	
賞与引当金	2,191		2,207		16	1,987	
定期修繕引当金	1,219		123		1,096	197	
特別修繕引当金	-		52		52	38	
その他	16,808		23,256		6,448	19,112	
固定負債	134,068	31.4	128,060	31.0	6,007	130,866	33.2
社債	32,000		32,000		-	32,000	
長期借入金	90,897		82,583		8,313	88,888	
退職給付引当金	8,969		8,949		20	8,726	
役員退職慰労引当金	757		733		24	-	
その他の引当金	1,348		3,682		2,333	1,159	
その他	94		111		17	91	
負債合計	299,284	70.0	293,142	71.0	6,142	287,717	72.9
(資 本 の 部)							
資本金	40,633	9.5	40,633	9.8	-	40,633	10.3
資本剰余金	29,640	6.9	29,639	7.2	0	29,638	7.5
資本準備金	29,637		29,637		-	29,637	
その他資本剰余金	2		2		0	1	
利益剰余金	50,387	11.8	44,816	10.8	5,570	33,761	8.6
利益準備金	5,676		5,676		-	5,676	
任意積立金	23,106		6,563		16,543	6,563	
中間(当期)未処分利益	21,605		32,577		10,972	21,521	
その他有価証券評価差額金	7,874	1.9	5,188	1.3	2,686	3,214	0.8
自己株式	362	0.1	307	0.1	55	231	0.1
資本合計	128,173	30.0	119,971	29.0	8,201	107,016	27.1
負債及び資本合計	427,458	100.0	413,113	100.0	14,344	394,733	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備は除く。）は定額法、土地（原料用地）は生産高比例法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(d) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(e) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

なお、理事に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(f) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(g) 定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当中間期対応額を計上しております。

(h) 特別修繕引当金

貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当中間期対応額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を満たす取引について、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

有形固定資産の減価償却の方法

従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用しておりましたが、当中間期より、建物(附属設備は除く。)及び土地(原料用地)を除いて定率法に変更しました。

この変更は、当社のコア事業の一つであるビニル・イソシアネート・チェーン事業の拡大・強化を図るべく近年設備投資を積極的に展開しておりますが、同事業製品は海外市場における市況変動が比較的大きいことから、投下資本の早期回収、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は 801 百万円増加し、営業利益は 682 百万円、経常利益は 698 百万円、税引前中間純利益は 699 百万円それぞれ少なく計上されております。

<追加情報>

役員退職慰労引当金

従来、役員及び理事に対する退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、前期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。

なお、前中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 73 百万円少なく計上され、税引前中間純利益は 963 百万円多く計上されております。

注 記 事 項

【中間損益計算書関係】

		(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
		百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額	有形固定資産	7,523	6,579	13,253
	無形固定資産	190	185	375
2. 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。				

【中間貸借対照表関係】

		(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
		百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。				
	流動資産「その他」	3,195	-	-
	投資その他の資産「その他」	6,719	9,522	8,486
	(債権償却引当金合計)	9,914	9,522	8,486
2. 投資損失引当金を、投資有価証券より控除しております。				
		883	883	883
3. 有形固定資産の減価償却累計額				
		395,922	398,704	390,019
4. 担保に供している資産				
	有形固定資産	79,521	87,674	83,218
	(対応する債務内容)			
	一年以内返済長期借入金	510	1,382	896
	長期借入金	2,735	3,245	2,974
		上記のほか、有形固定資産 673 百万円は、関係会社の銀行借入金 193 百万円の担保に供しております。	上記のほか、有形固定資産 688 百万円は、関係会社の銀行借入金 183 百万円の担保に供しております。	上記のほか、有形固定資産 680 百万円は、関係会社の銀行借入金 136 百万円の担保に供しております。
5. 偶発債務 保証債務 (保証予約を含む)				
		15,523	24,691	16,479

【リース取引関係】

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券]

当中間期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	14,708	5,588
関 連 会 社 株 式	6,004	19,323	13,318
合 計	15,124	34,031	18,907

前中間期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	13,753	4,633
関 連 会 社 株 式	4,736	11,566	6,829
合 計	13,855	25,319	11,463

前期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	12,225	3,105
関 連 会 社 株 式	6,004	15,492	9,488
合 計	15,124	27,717	12,593

2005年度中間期連結決算概要

平成17年11月4日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2005年度中間期	2004年度中間期	増 減	2004年度	2005年度
売上高 (単 独)	3,041 (2,060)	2,724 (1,801)	316 (259)	5,883 (3,881)	6,350 (4,350)
営業利益 (単 独)	216 (128)	220 (125)	△4 (3)	569 (370)	480 (300)
経常利益 (単 独)	232 (160)	219 (150)	12 (10)	558 (401)	470 (330)
当期純利益 (単 独)	126 (93)	124 (86)	2 (7)	295 (197)	270 (170)
1株当たり当期純利益 (単 独)	21円13銭 (15円47銭)	20円78銭 (14円36銭)	0円35銭 (1円11銭)	49円09銭 (32円59銭)	45円17銭 (28円33銭)

2. 指標

	2005年度中間期	2004年度中間期	増 減	2004年度	2005年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	109.52	109.80	△0.28	107.55	107.26
国産ナフサ価格(円/KL)	37,950	30,200	7,750	32,150	40,475

3. その他

(単位：億円)

	2005年度中間期	2004年度中間期	増 減	2004年度	2005年度
設備投資額 (単 独)	133 (63)	234 (200)	△101 (△138)	454 (386)	305 (165)
減価償却費 (単 独)	124 (77)	112 (68)	12 (9)	228 (136)	280 (185)
研究開発費 (単 独)	55 (38)	51 (37)	4 (1)	102 (72)	110 (75)
期末有利子負債 (単 独)	3,039 (2,138)	2,987 (2,072)	51 (66)	2,846 (1,997)	2,870 (2,080)
金融収支 (単 独)	△12 (12)	△15 (7)	3 (5)	△34 (8)	△30 (10)
株主資本比率(%) (単 独)	22.8 (30.0)	19.0 (27.1)	3.8 (2.9)	21.2 (29.0)	25 (31)
期末従業員数(人) (単 独)	9,234 (2,488)	9,239 (2,421)	△5 (67)	9,148 (2,420)	9,300 (2,450)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

< 05年 4月 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
アニリンの製造設備新設
(150千トン/年)

< 05年 9月 >

東ソー・スペシャリティマテリアルが
液晶ディスプレイ(LCD)向けターゲットの生産拠点を
台湾に新設

< 05年 10月 >

ナフサ代替原料として用いるスペントC5(S-C5)
水添原料化設備の新設
(100千トン/年)

< 05年 11月 予定 >

塩化ビニルモノマーの製造設備能力増強
(1,075千 → 1,475千トン/年)

< 05年 12月 予定 >

エチレンアミンの製造設備能力増強
(41千 → 51千トン/年)

< 06年 冬 予定 >

塩ビ樹脂の製造・販売会社である
東曹(広州)化工有限公司が中国広州市にて生産開始
(220千トン/年)

事業セグメント別連結売上高

2005年度中間期実績 対 2004年度中間期実績比較

(単位：億円)

			2005年度中間期	2004年度中間期	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	670	572	98	△ 13	111
		ポ リ マ ー	244	210	34	△ 6	40
		計	914	782	132	△ 19	151
	連 結 子 会 社	計	49	46	4	0	4
	小 計	計	963	828	136	△ 19	155
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	461	380	81	75	6
		セ メ ン ト	57	52	5	3	1
		計	517	432	85	78	7
	連 結 子 会 社	計	400	369	30	16	14
小 計	計	917	802	116	94	21	
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	86	88	△ 2	△ 11	9
		科 学 計 測	40	37	2	1	1
		機 能 ・ 電 子 材 料	111	103	8	△ 1	8
		計	236	228	8	△ 10	19
	連 結 子 会 社	計	695	657	39	32	6
小 計	計	932	885	47	22	25	
サ ー ビ ス (連 結 子 会 社)	小 計	228	210	18	18	0	
	東 ソ ー	1,668	1,443	226	49	177	
	連 結 子 会 社	1,373	1,282	91	66	25	
	合 計	3,041	2,724	316	115	202	

(注) 億円未満は四捨五入

2005年度予想 対 2004年度実績比較

			2005年度(予想)	2004年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,336	1,255	81	△ 100	181
		ポ リ マ ー	508	446	62	△ 10	72
		計	1,844	1,701	143	△ 111	254
	連 結 子 会 社	計	97	92	5	△ 1	6
	小 計	計	1,941	1,793	148	△ 111	260
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	1,063	832	232	227	4
		セ メ ン ト	115	112	3	△ 1	4
		計	1,179	944	235	227	8
	連 結 子 会 社	計	829	773	56	38	18
小 計	計	2,008	1,717	291	265	26	
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	177	177	0	△ 12	13
		科 学 計 測	82	77	6	4	2
		機 能 ・ 電 子 材 料	232	212	20	7	13
		計	492	466	26	△ 1	27
	連 結 子 会 社	計	1,460	1,452	8	11	△ 3
小 計	計	1,951	1,917	34	10	24	
サ ー ビ ス (連 結 子 会 社)	小 計	450	456	△ 6	△ 6	0	
	東 ソ ー	3,515	3,110	404	115	289	
	連 結 子 会 社	2,835	2,773	63	42	21	
	合 計	6,350	5,883	467	157	310	

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2005年度中間期実績 対 2004年度中間期実績比較

(単位：億円)

		2005年度中間期	2004年度中間期	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	680	581	99	△ 12	111
	ポリマー	300	258	42	△ 4	47
	計	981	840	141	△ 17	158
基礎原料	化学品	670	570	99	80	19
	セメント	57	52	5	3	1
	計	726	622	104	83	21
機能商品	有機化成品	122	122	1	△ 10	10
	科学計測	79	75	4	△ 2	6
	機能・電子材料	152	143	9	△ 4	13
	計	353	339	14	△ 16	30
合 計		2,060	1,801	259	51	208

(注) 億円未満は四捨五入

2005年度予想 対 2004年度実績比較

		2005年度(予想)	2004年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,356	1,274	82	△ 100	181
	ポリマー	625	549	77	△ 9	86
	計	1,982	1,823	158	△ 109	267
基礎原料	化学品	1,521	1,256	265	246	19
	セメント	115	112	3	△ 1	4
	計	1,636	1,368	269	246	23
機能商品	有機化成品	250	247	4	△ 10	14
	科学計測	164	154	11	4	7
	機能・電子材料	317	289	28	7	21
	計	732	690	42	0	42
合 計		4,350	3,881	469	137	333

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2005年度中間期実績 対 2004年度中間期実績比較 (単位：億円)

		2005年度中間期	2004年度中間期	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	55	28	27
	連結子会社	1	0	2
	連結調整	2	3	0
	計	59	30	29
基礎原料	東ソ一	17	45	△28
	連結子会社	8	23	△15
	連結調整	4	0	4
	計	29	68	△39
機能商品	東ソ一	56	52	4
	連結子会社	58	56	2
	連結調整	1	△2	3
	計	114	106	8
サービス	連結子会社	13	15	△2
	連結調整	1	1	0
	計	13	16	△2
合計	東ソ一	128	125	3
	連結子会社	80	93	△13
	連結調整	8	2	6
	計	216	220	△4

(注) 億円未満は四捨五入

2005年度予想 対 2004年度実績比較

		2005年度(予想)	2004年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	126	101	25
	連結子会社	2	1	2
	連結調整	5	5	0
	計	134	107	27
基礎原料	東ソ一	58	157	△99
	連結子会社	24	48	△24
	連結調整	6	0	6
	計	88	204	△117
機能商品	東ソ一	116	112	4
	連結子会社	117	119	△3
	連結調整	2	△4	6
	計	234	227	7
サービス	連結子会社	22	28	△6
	連結調整	2	2	0
	計	24	30	△6
合計	東ソ一	300	370	△70
	連結子会社	164	196	△31
	連結調整	16	3	12
	計	480	569	△89

(注) 億円未満は四捨五入